

「効率的な在宅介護サービスの安定的供給に関する調査研究」

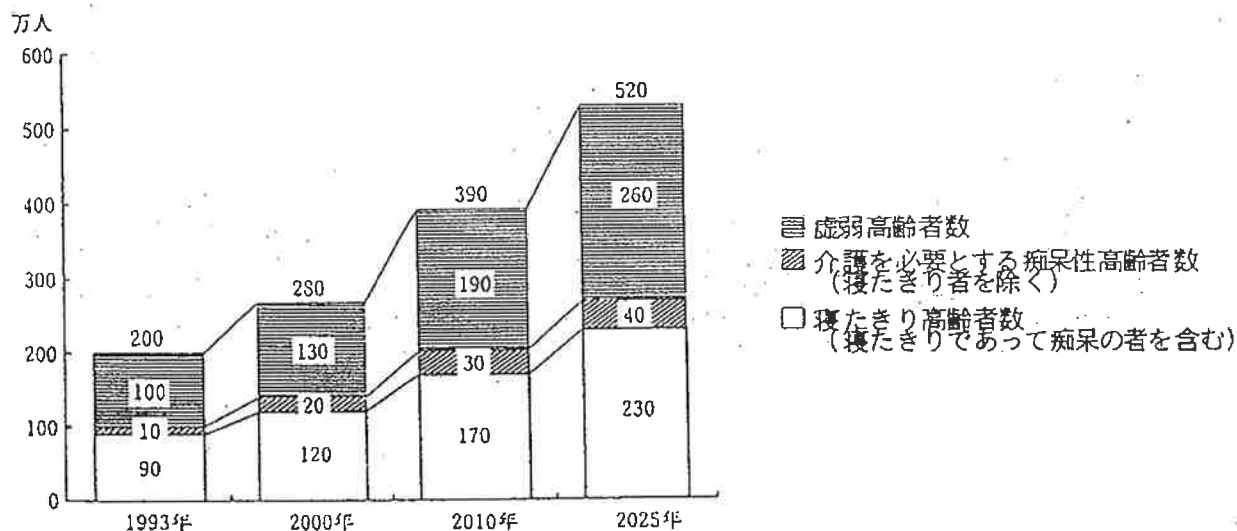
1. 背景

(1) 介護需要の増大

我が国では人口の高齢化が急速に進行しつつある。それに伴い、介護を必要とする寝たきり等の高齢者数は、1993年の200万人が2025年には520万人に増大すると推測されている（下図参照）。その結果として到来する高齢社会に相応しい社会システムをいかに構築していくかは、言うまでもなく今後の大きな課題である。特に高齢者介護は、既に現時点でも喫緊の課題となっている。

このため、政府では高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）等に基づき、介護サービスの供給体制および基盤整備を進めている。一方、介護サービスを「商品」として供給する民間事業者にとっては、こうした介護を必要とする寝たきり等の高齢者の増加、すなわち介護に対するニーズの増大は、市場の大幅な拡大の可能性を示唆していると考えられることができる。

<図 I—1：寝たきり高齢者等の将来推計>



注) 厚生省推計

資料) 「高齢者介護・自立支援システム研究会報告」厚生省 (平成6年12月)

(2) 有料介護サービスに対する利用意識の上昇

21世紀に向けた高齢者介護システムのあり方について検討を行った『高齢者介護・自立支援システム研究会報告(平成6年12月 厚生省)』においても、「市場メカニズムを補完する仕組みとあわせてシルバービジネスによる介護サービスの提供が望まれる」という記述が見られるが、介護ニーズの増大に伴って民間・有料での介護サービスの利用に対する意識も上昇する傾向にあると考えられる。

下表は、家族以外の人による介護の利用意識の推移である。平成4年の『老後生活と介護に関する調査(総務庁)』によると、有料での介護サービスに対する利用意識は年々高まる傾向にある。

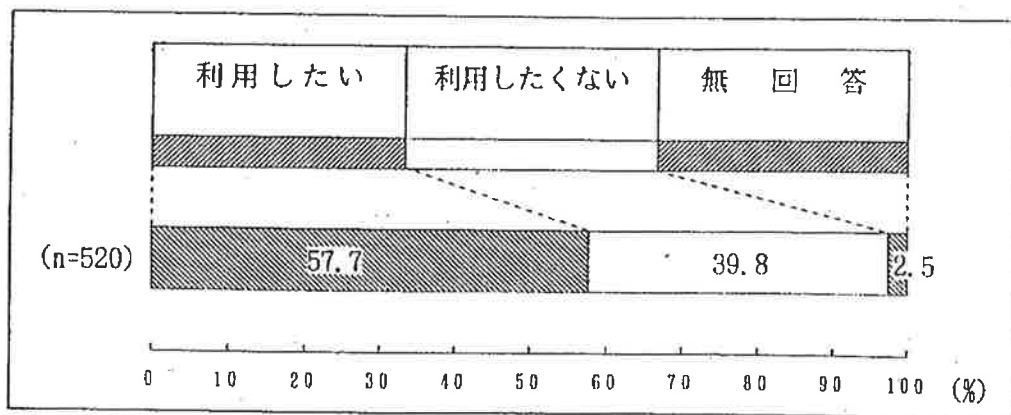
<表 I-1: 家族以外の人による介護の利用意識>

	平成4年	昭和62年	昭和56年
実数	1,413人	1,452人	1,428人
料金を支払ってでも利用したい	15.5%	13.3%	9.2%
低額料金なら利用したい	31.9%	26.5%	20.3%
無料なら利用したい	15.1%	12.5%	13.7%
利用したくない	25.8%	35.0%	42.9%
わからない	11.7%	12.7%	13.9%

資料) 『老後生活と介護に関する調査』総務庁(平成4年9月)

また、社団法人シルバーサービス振興会が昨年度に実施した『介護サービス・福祉機器の利用意向調査』でも、介護が必要な場合に民間有料サービスを「利用したい」とする者は57.7%と過半数を占めている(下図参照)。

<図 I-2: 民間有料サービス(介護)の利用意向>



資料) 『介護サービス・福祉機器の利用意向調査』社団法人シルバーサービス振興会(平成6年3月)

(3) 民間在宅介護サービス事業の需要拡大における価格の重要性

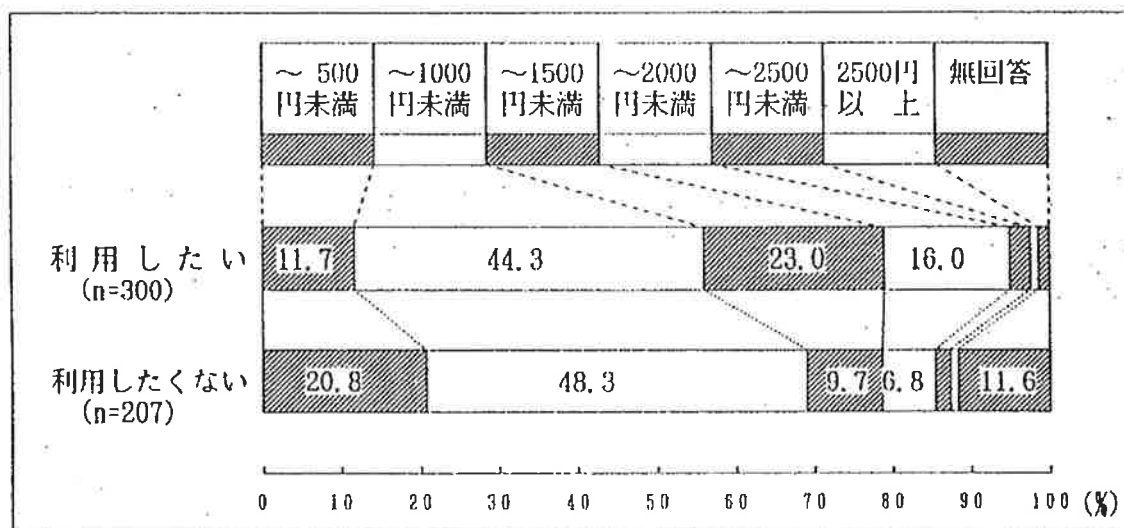
在宅介護のニーズおよび民間在宅介護サービスの利用意向は、将来的に増大していくと考えられる。しかしながら両者を結び付け、民間在宅介護サービスの需要を拡大するためには、利用の際に支払う価格が重要となろう。

前出の総務庁による調査結果にみられた有料での介護サービスに対する利用意識の高まりは、「低額料金なら利用したい」とする者の増加が大きく影響している（前頁表 I-1 参照）。

一方、前頁<図 I-2>で回答者の約60%が民間有料介護サービスを「利用したい」とした社団法人シルバーサービス振興会の調査について、利用意向別にみた利用料金の内訳を下図に示す。「利用したい」者の過半数は利用料を「1時間当たり1000円未満」と回答しており、低料金が利用の条件とされる傾向にある。現在シルバーマーク認定を受けた民間在宅介護サービスの中心価格帯である1時間当たり2000円以上で「利用してもよい」と回答した者は、全体のわずか3.3%にとどまっている。

また、同調査によると、民間有料介護サービスを「利用したくない」最大の理由は「料金が高い」ことで、過半数の者（57.5%）が指摘している。

<図 I-3 : 利用意向別にみた利用料金（介護サービス）>



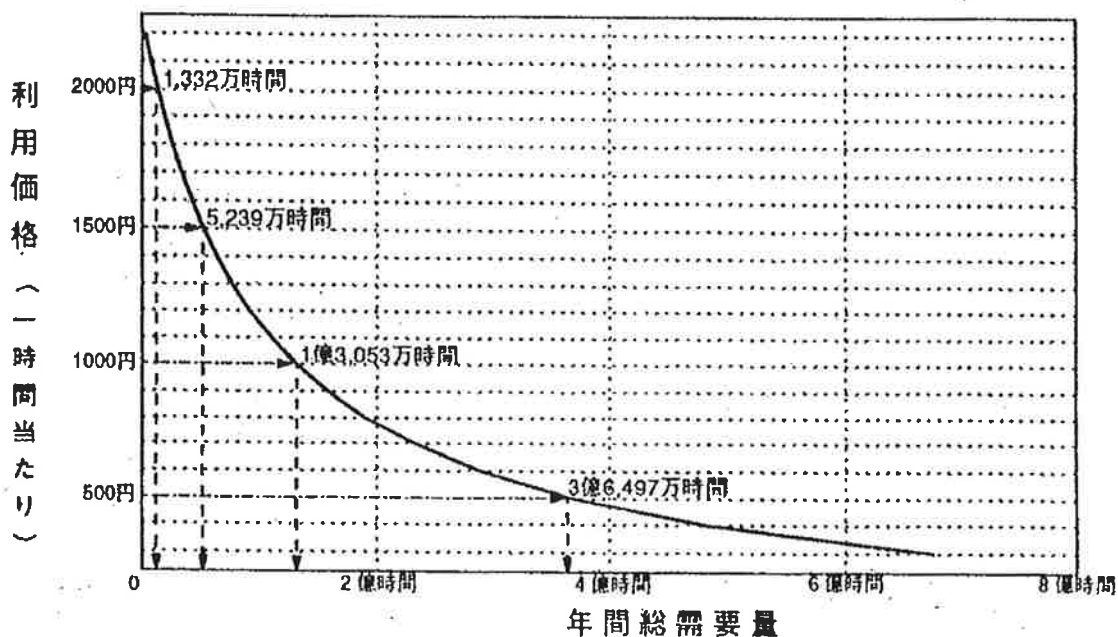
資料) 『介護サービス・福祉機器の利用意向調査』社団法人シルバーサービス振興会 (平成6年3月)

<図 I-4>は、社団法人シルバーサービス振興会が『シルバーサービス振興長期構想検討事業』において推計した介護サービスの年間総需要量（2000年時点）である。この図は、利用に要する価格が消費者の需要行動に与える影響を定量的に表わしている。

これによると、介護サービスの年間総需要量は、1時間当りの価格が2000円で1332万時間となるのに対して、価格を4分の3の1500円に下げると約4倍（5239万時間）に、半額の

1000円だと約10倍（1億3053時間）に増加すると推測されている。

＜図 I—4：介護サービスの総需要曲線（2000年）＞



資料) 『シルバーサービス振興長期構想検討事業』 社団法人シルバーサービス振興会

(4) 事業効率化に向けた定量的分析の必要性

以上の通り、民間在宅介護サービスに対する消費者の需要行動は、当然ながら価格によって大きな影響を受けると推察される。したがって、今後増大する介護ニーズを民間在宅介護サービスの需要に結び付け、安定的事業を実現するためには、利用価格の低減並びに低価格でも収益を確保できる事業の効率化が重要な課題となろう。

他方、事業の効率化を検討するにあたっては、正確かつ定量的な現状分析が不可欠である。なかでも介護サービスの分析に際しては、効率的な提供と安定的な質を確保する観点から、個々の事例検討にとどまらず、サービスの類型化の試みが必要と考える。

2. 調査研究概要

(1) 目的

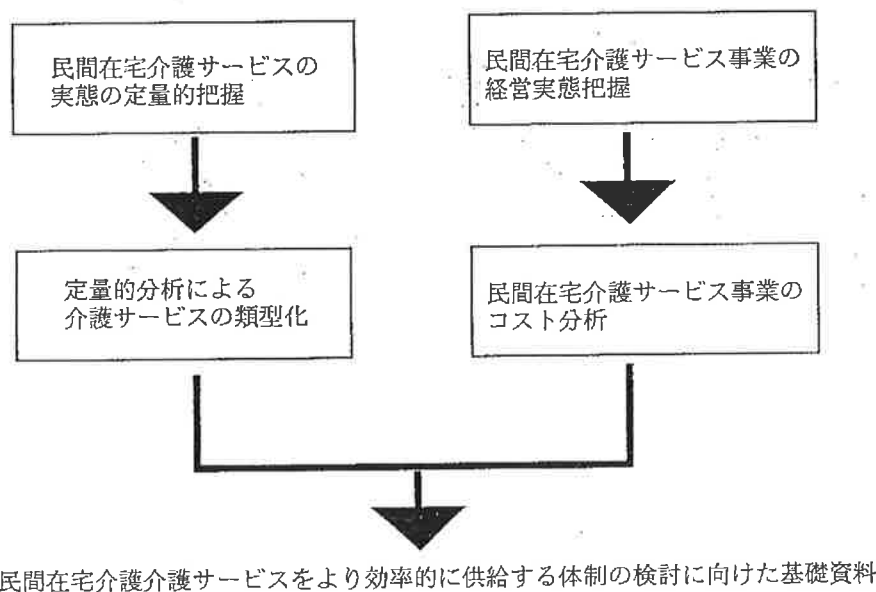
民間事業者が質の高い在宅介護サービスを安定的に供給するためには、事業の効率化が欠かせぬ条件である。

そこで本研究では、全国在宅介護事業協議会加盟のシルバーマーク取得事業者を対象に、サービス内容とコストの現状について定量的分析を行い、民間在宅介護サービス事業者がサービスをより効率的に供給する体制の検討に向けた基礎資料作成を目的とした。

(2) 内容

全国から抽出した在宅介護サービス事業者の調査による以下2項目の検討
ア.介護業務の定量的把握・分析による在宅介護サービスの類型化の検討
イ.経営実態調査による在宅介護サービスのコスト分析

<概念図>



(3) 対象

全国在宅介護事業協議会加盟のシルバーマーク取得事業者

(4) 実施期間

平成6年4月1日～平成7年3月31日

3. 調査研究体制

本調査研究の実施にあたり、以下の構成による研究委員会およびアドバイザリーボードを編成し、研究内容の検討と関連分野の有識者等からの意見聴取を行った。

(1) 研究委員会

敬称略・五十音順

○委員長	田中 滋	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
	小木津 敏也	社団法人シルバーサービス振興会 企画部長
	河 幹夫	厚生省老人保健福祉局 老人福祉振興課長
	郡司 篤晃	東京大学医学部保健管理学教室 教授
	対馬 徳昭	全国在宅介護事業協議会 会長
	若林 健市	財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事

(2) アドバイザリーボード

敬称略・五十音順

岡本 茂雄	株式会社明治生命フィナンシャルランス研究所 F S 研究開発第一部 主任研究員
鎌田 ケイ子	東京都老人総合研究所 主任研究員
茶谷 利つ子	学校法人平和学院平和学院衛生福祉専門学校 学務部介護福祉士科 科長
橋本 廸生	東京大学医学部保健管理学教室 助手
馬袋 秀男	株式会社ダスキン ホームヘルスケア事業部 事業部長
山宮 光明	株式会社シルバーシステム 代表取締役
吉田 英二	株式会社ヘルシーライフサービス 取締役事業本部長